

## 中国・アセアン経済の行方とアジアの金融・通貨秩序 趣旨

京都大学 三重野文晴

1997年のアジア金融危機から20年の間、日本の緩やかなリーダーシップのもとに進められてきたアジアの金融・通貨秩序を巡る域内の協力体制は、2008年の世界経済危機時には一定の役割を果たしたが、10年代には中国による既存秩序への挑戦という形で転機を迎えつつある。

アジア金融危機の後、日本は、当初はAMF構想を提唱し、後には人民元との通貨スワップを軸に、アジア域内での協力による金融・通貨秩序の安定を進めてきた。2002年には通貨協力をASEAN+3の枠組みの中で多国間通貨協定であるチャンマイ・イニシアティブ(CMI)に結実させ、長期的な課題として、「アジア共通通貨」の可能性も検討され、またアジア債券市場の育成(ABMI)にも力が注がれてきた。こうした取り組みには、アジア金融危機の反省からIMF・ドル基軸の体制と金融チャンネルの米国への過度な依存からの脱却が視野に入っていた。2008年の世界金融危機に際しては、この取り組みがアジアへの通貨危機の伝染を予防する成果をある程度あげたと評価される一方で、CMIの実際的な運用はIMF抜きでは実現性が乏しいという限界も明らかになり、CMIのマルチ化やIMFデリンクなど運用上の工夫が進められてきた。

しかし、こうした従来のアジア域内の金融協力の取り組みは、近年、この領域への中国の挑戦によって、大きな転機を迎えている。2014年、中国はその周辺国から欧州・アフリカまでも視野に入れた大規模なインフラ開発協力である「一帯一路」構想を唱い、潤沢な外貨準備をもとに、国内に数々の開発基金を設立している。そして、ADB、IMFなど既存の国際金融機関での出資比率や発言権が制限されつつけていることへの不満も背景に、新たな国際機関であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を呼びかけ、欧州諸国などの参加も得て、2015年末にこれを発足させた。通貨面においても、こうした取り組みとリンクする形で人民元の国際化への積極的な取り組みを推し進めてきた。

言うまでもなく、こうした変化は2000年代に急速に進んだ中国経済の成長が背景となっており、それゆえにこうした動きの帰趨は、今後の中国経済がどのように推移していくかに依存するところが大きい。特に、昨年来、中国経済の減速と米国の利上げを背景に、中国からの急速な資金流出が起きており、米国で発足する新政権のスタンスとも関係して、中国の通貨政策が更に変化していく可能性もある。

本パネルでは、アジアの金融・通貨秩序と金融協力の将来のあり方について、これまでの成果と中国・ASEANの経済変容との関係に着目して議論する。(1)通貨を中心とするアジアの金融協力、(2)中国経済の動向とアジア金融・通貨秩序へのインパクト、(3)アジア金融協力の実務的問題、特にAMROの設立・運営についての3報告と、ディスカッションを予定している。